

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	2,469,412	流動負債	450,180
現金および預金	530,259	未払金	108,479
売掛金	21,186	未払費用	151,388
未収金	241,780	未払法人税等	19,198
貯蔵品	75,531	賞与引当金	38,085
前払費用	2,346	その他の流動負債	133,029
関係会社短期貸付金	1,600,000	固定負債	164,629
その他流動資産	568	退職給付引当金	43,266
貸倒引当金	△ 2,261	役員退職慰労引当金	8,236
固定資産	2,269,535	預り加入保証金	90,987
有形固定資産	1,398,236	資産除去債務	22,139
建物	199,583	負債計	614,810
構築物	536,666	(純資産の部)	
放送設備	240,568	株主資本	4,124,137
通信設備	247,379	資本金	680,000
車両運搬具	0	資本剰余金	70,000
工具器具備品	169,757	資本準備金	70,000
建設仮勘定	4,281	利益剰余金	3,374,137
無形固定資産	40,962	利益準備金	44,250
電話加入権	1,457	その他利益剰余金	3,329,887
ソフトウェア	39,505	繰越利益剰余金	3,329,887
投資その他の資産	830,335	純資産計	4,124,137
長期前払費用	765,037		
差入保証金	22,023	負債・純資産合計	4,738,947
繰延税金資産	36,777		
その他の投資等	6,497		
資産合計	4,738,947		

損益計算書

〔 2025 年 4 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		
放送事業収入	1,181,694	
通信事業収入	1,560,655	
その他の収入	199,331	2,941,681
売上原価		1,701,097
売上総利益		1,240,583
販売費および一般管理費		1,016,825
営業利益		223,757
営業外収益		
受取利息	16,282	
雑収入	19,571	35,853
営業外費用		
支払利息	15	
雑支出	100	116
経常利益		259,494
特別損失		
伝送路等撤去費	37,843	37,843
税引前当期純利益		221,651
法人税、住民税および事業税	54,193	
法人税等調整額	277	54,470
当期純利益		167,180

株主資本等変動計算書

〔 2025 年 4 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで 〕

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金		
				繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	千円 680,000	千円 70,000	千円 40,500	千円 3,203,956	千円 3,994,456	千円 3,994,456
準 備 金 の 積 立	—	—	3,750	△3,750	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△37,500	△37,500	△37,500
当 期 純 利 益	—	—	—	167,180	167,180	167,180
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3,750	125,930	129,680	129,680
当 期 末 残 高	680,000	70,000	44,250	3,329,887	4,124,137	4,124,137

個別注記表

〔 2025年4月1日から
2026年3月31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定額法によっています。

無形固定資産：自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

長期前払費用：光引込工事については、主として、利用可能期間（7年）に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

a) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

b) 賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

c) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額より、勤労者退職金共済機構の期末支給見込額を控除した額を計上しています。

d) 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

有線テレビジョン放送事業および電気通信事業（インターネットサービス）は、顧客との利用契約に基づき主にサービスを提供する事業であります。当該サービスについては、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、顧客との契約期間にわたって収益を認識しております。

2. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

顧客との契約から生じる収益 2,941,681千円

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

5,058,781千円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

（貸借対照表に別掲しているものを除く）

関係会社に対する短期金銭債権

22千円

関係会社に対する短期金銭債務

29,835千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上原価 308,428千円

販売費および一般管理費 28,473千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 15,915千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 15,000株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当

配当金の総額 37,500千円

一株当たり配当額 2,500円

基準日 2025年3月31日

効力発生日 2025年6月30日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2026年6月19日開催の定時株主総会の議案として普通株式の配当に関する事

項を提案いたします。

配当金の総額 37,500千円

配当の原資 繰越利益剰余金

一株当たり配当額 2,500円

基準日 2026年3月31日

効力発生日 2026年6月30日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 12,004千円

賞与未払社会保険料 1,819千円

未払事業税 2,555千円

貸倒引当金 712千円

退職給付引当金 13,637千円

役員退職慰労引当金 2,596千円

資産除去債務 6,978千円

繰延税金資産合計 40,304千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 3,526千円

繰延税金負債合計 3,526千円

繰延税金資産の純額 36,777千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

売掛金および未収金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理の方針に沿ってリスクの低減を図っております。

関係会社短期貸付金は、キャッシュマネジメントシステムによる近鉄ケーブルネットワーク株式会社への貸付であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものについては、注記を省略しております。また、その他の金融商品については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

8. 資産除去債務に関する注記

当社が保有する社屋は、定期借地契約を締結した土地に建設しており、契約期間満了時には社屋撤去と原状回復の義務を有しておりますため、資産除去債務を計上しております。

また、2023年9月にオープンさせたテレビ岸和田Service Shopも、5年後の契約満了時には、原状回復の義務を有しておりますため、資産除去債務を計上しております。

一方、当社が保有する伝送路設備は、電力会社等所有の電柱に共架しており、電柱の撤去や移設が必要となった場合、撤去・移設する義務を有しておりますが、事業を継続する上で共架契約を解除することは想定できないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の 兼任等	関連当事者 との関係				
その他の 関係会社	近鉄ケーブル ネットワーク 株式会社	被所有 (38.5%)	3名	インター ネット 接続 サービス	短期資金 の貸付 (注)	千円 1,600,000	関係会社 短期 貸付金	千円 1,600,000
				資金の運用	利息の 受取 (注)	15,915	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 短期資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 274,942円 49銭
(2) 1株当たり当期純利益額 11,145円 37銭